

「エコマネー」の予感

白井正夫 元朝日新聞編集委員

東京の渋谷で遊ぶ若者の間で、良いことをすると自分の手に小さなシールを貼るのが流行っているそうだ。電車で席を譲る、道を教えてあげる。自分自身の評価でシールを貼る。そんな若者がいたら、うれしくなる」

インターネットにアクセスして、北海道栗山町のホームページでこんな言葉に出会った。「エコマネーもそんな形で広がってもらえれば……。人間の心やハンディキャップを支えるのがエコマネーだからです」と結ばれた感性に心を動かされた。

北海道には新しいこと、面白いことに取り組む「まち」が結構多い。新しい、面白いと言うのは、一時の奇をてらったイベントや話題ではない。北から発信された情報や話題が半年後、1年後には全国から注目される(であろう)発展性を持っているから、面白いのである。

栗山町で“地域貨幣” 反響大きい試み

そんな「まち」の一つ、住民約1万5千人の栗山町で2月から「エコマネー」が試験導入され、町内だけで通用する地域限定貨幣「パートナー」が発行された。

貨幣の円に当たる単位の呼称は「クリン」。町名とクリを意味する英語のマロンを掛け合わせた。発行されたのは100、500、1000クリンの3種類(写真)。雪下ろし、高齢者の買い物や炊事から

話し相手まで、サービスを受けた人が対価として「パートナー」で支払い、これを受け取った人は自分がサービスを受けた時に使い、だんだん流通していく仕組みだ。ボランティア活動が盛んな土地だけに大いに町民の関心を呼び、参加者は予定の2倍を超えた。

栗山町は夕張と隣り合った丘陵地にある。札幌、千歳空港、太平洋岸の苫小牧まで車で1時間という所だ。高齢化率は道内平均より高く、もう25%に届こうとしている。

現在の社会福祉士を養成する北海道介護福祉学校(2年制)を全国で初めて「町立」でつくったのは13年前のことだ。「まちという名の家族」を合言葉に早くから福祉事業に取り組み、福祉情報紙「くりやまプレス」を発行するなど道内でも福祉の町として知られる。福祉学校の生徒180人もボランティア活動に参加するなど、北海道内陸部の街としては珍しく若やいだ気分があふれている。

福祉で元気な町にも暗い影を落とす出来事があった。北海道全体の経済を一気に冷え込ませた一昨年の拓殖銀行倒産である。町でもそのあおりで11の事業所が倒産や閉鎖で消え、約200人が職を失ったという。暗く沈む町の元氣を取り戻そうと秘策を探し求めた川口耕太郎町長が出会ったのが「エコマネー」だった。

エコマネーは、高齢者の介護、文化

活動、環境美化などボランティア活動をポイントに置き換え、地域限定貨幣として各種サービスと交換、流通させる制度だ。北海道では「手間換え」、東北では「結い」と呼ばれる農作業の相互扶助制度がかつてあったが、これを考えると分かりやすい。例えば、手間換えを利用して介護の助けを受けても、高齢のため対等に介護のお返しはできない。そこでエコマネーを対価として払い、もらった人は自分が何かのサービスを受けたい時はそれを使うシステムである。

カナダ・バンクーバー島のコモックスバレーが発祥地として知られる地域交換取引制度(LETS)を取り入れたもので、欧米では1980年代後半から広がり現在、2千地域にあるという。最近、過剰な信用経済の末に景気が破たんしたバブルの反省から通産省内でも提唱され、研究が始まっていた。しかし日本では、LETSの商品・サービス交換に加えて福祉ボランティアなど金銭換算が難しい活動も評価して交換することが提唱されている。

栗山町は昨年夏、提唱者である通産省サービス産業課の加藤敏春課長を招き学習会を開いた。介護福祉のボランティア活動にかかわっている人や商店経営者ら100人が集まった。加藤さんは「今の日本経済をみると、私たちはお金のために振り回されている。エコマネーは人間の多様性をそのまま形にした温かいお金です」と語った。

雪かき、送迎、介助 170のサービス

町では、学習会をきっかけにエコマネーへの関心が一気に高まった。9月、会員25人で「くりやまエコマネー研究会」(長谷川誓一・代表)が発足した。民間有志のグループだが、事務局に町職員も出向して町ぐるみの取り組み体制ができた。目指すはエコマネーの試験導入である。

待望の試験は研究会の主催で2月に1か月間実施と決まり、音符をデザインした町内貨幣パートナー3種が発行された。参加者には2万クリンが渡され、サービス単価は千クリンを基準に

した。雪かき、買い物、散歩の付き添い、ペットの預かり、話し相手、家の中のちょっとした修理、洗濯、病院での介助、送迎、パソコン指導、歩くスキーの指導など約170項目のサービスが列挙され、こうしたサービスを提供できる人の連絡一覧もできた。

参加者の定員は100人。初めてなので90人は研究会の会員と家族、北海道介護福祉学校の生徒とし、10人を公募した。ところが小学生から高齢者まで60人の応募があり、他の町からの応募者もあった。研究会の予想を上回る関心の高さに追加募集をして結局、参加者は180人となった。

試験初日の2月1日、1mもの雪が積もる町内にはテレビ、新聞の取材陣があふれ、熱気につつまれた。

足が不自由な80歳の女性は、犬の散歩を近所の小学生に頼んで1枚の千クリンを渡した。また、主婦は病院に行く1時間だけ4歳の女兒を高齢の女性に預かってもらった。これも千クリン。女性はこれを使って、近所の小学生に買い物を頼み、エコマネーは早くも流通していった。パートナーの裏に使用年月日、誰から渡ったか、サービスメニューを書いて押印する。利用状況が一目でわかる。

利用者の声は「“クリン”のおかげで、気兼ねなく、気楽に頼めるのが良い」につきるようだ。手間換えもそうだが、同等の対価なしに他人に何かを頼むというのは難儀なことだ。しかも行政サービスには限りがあり手が及ばない部分が多い。円を払うのでは頼みづらくても、エコマネーを使えばかゆい所に手が届く仕掛けである。

研究会の長谷川代表は「とにかくやってみよう。そうすれば問題点も見えてくる」と試験導入を急いだのに、反響の大きさ、広がりにも驚きばかりだった。急ぎよ、3月末までの試験期間延長と追加募集が決まり、参加者は260人に膨れ上がった。これは大切なことだった。町役場のホームページには「栗山町独自のエコマネーを作り出すには、多くの人がこの仕組みを理解し、かかわってもらわなければならない。そのためには分かりやすい仕組みでなければ……」と書



北海道栗山町のエコマネー研究会が発行した地域限定通貨「パートナー」。裏は使用年月日、氏名、サービスメニューを記録する覧になっている。

かれている。その点では、試験は成功といっていよいと思う。

■ 介護保険対象外に ■ 活用の道さぐる

2か月間の試験が終わったら研究会と町は試験結果を整理、問題点、改善点を洗い出してゆくゆくは実用化へ踏み切りたい考えだ。その時はエコマネーを発行する研究会はNPO(民間非営利団体)に生まれ変わる。

長谷川代表は「いまは働くことを評価してエコマネーが使われるが、やがては町内商店街での買い物にも使う時代がくるのでは……」と語っていた。そうなれば地域限定システムが生き、地域活性にもつながってくる。事務局の仕事をする町総合福祉センターの花田正博係長は「札幌に流れていた金が町内を回れば、少しの不況にもびくともしなくてすむのではないか」と話していた。

また、介護保険では高齢者が求めるサービスのうち配食、移送、雪下ろしなど給付対象外となるものが多い。この分野でエコマネーの活用は広がりそうだ。

冬、1mを超す積雪がある栗山町では除雪、雪下ろしは経済的にも深刻な問題だ。今回の試験でも雪かき、排雪に利用する人が多かった。町では独り暮らし高齢者や体が不自由な人に対して無料の除排雪サービスがある。積雪

加減で町の出費は変わるが、町にも大きな負担になっている。このため高齢者が多い地区では、雪下ろしのボランティア活動を組織化している町内会もあるほどだ。

エコマネーは滋賀県草津市、長野県飯田市、愛媛県関前村など約30団体で導入されている(試験を含め)という。しかし、地域を動かすほどのまとまった動きではない。静岡県では「地域ボランティア通貨」と位置づけて導入を検討し、少子化、高齢化、環境問題の解決につなげたいと研究に取り組み始めた。いずれは町内会など小さな単位で活用したいという。

草津市では、市民グループ「草津コミュニティ支援センター事務局」が取り組んでいる。地域通貨「おうみ」の発行も昨年6月と早く、実用化を目指したが、ボランティア活動を提供する人も少なく実用化が遅れている。特に美化、浄化などの環境問題とどうリンクさせるかが難問だという。今年1月末にも、約40人が参加して、「おうみ」の使い方教室を開いて、市民の理解を求めている。

各地の動きをみると、栗山町の場合が住民の関心、参加意欲ともに強い。価値観を少し変えて、地域の暮らし、経済を守る21世紀のライフスタイルの見直しは北海道から発信される日が近いことを予感させてくれる。